



鳥取県経済再生成長戦略

～人口減少下においても持続性のある

安定した経済成長を目指して～

鳥取県商工労働部

平成25年4月

目次

- ・ 戦略改訂の背景と概要 …… 1
- ・ 鳥取県経済成長戦略会議のメンバー …… 2
- ・ 本県産業を取り巻く経済・雇用情勢 …… 4
- ・ 進捗状況と成果（主要分野） …… 9
- ・ 新旧対照表（目標設定） …… 10
- ・ 改訂内容と基本的な考え方 …… 11
- ・ 主要製造業の再生戦略 …… 15
- ・ ものづくり基盤産業再生戦略 …… 17
- ・ 医療イノベーション戦略 …… 19
- ・ サービスイノベーション戦略 …… 23
（課題解決型・対事業所・対個人）
- ・ ASEAN戦略 …… 33
- ・ 【資料編】新戦略データ集

戦略改訂の背景と概要

背景

人口減少下においても持続性のある安定した経済成長を目指すため、環境・エネルギー、バイオ、健康関連産業など成長分野への構造転換を促進する「鳥取県経済成長戦略」を平成22年4月に策定した。(2020年までの目標; GDP700億円)

平成23年度末までに、EVベンチャーの進出やバイオベンチャーの立地、LED商品の事業化、健康食品の販路拡大など、GDP約165億円を達成し着実に成果を出しつつある。

しかしながら、策定以降、グローバル競争激化と急激な円高等を背景とした大企業の統廃合や製造拠点の海外移転など本県の基幹産業である電気機械関連製造業の生産ピラミッドが崩壊し、2020年の戦略目標の達成には、難しい状況に陥っている。

概要

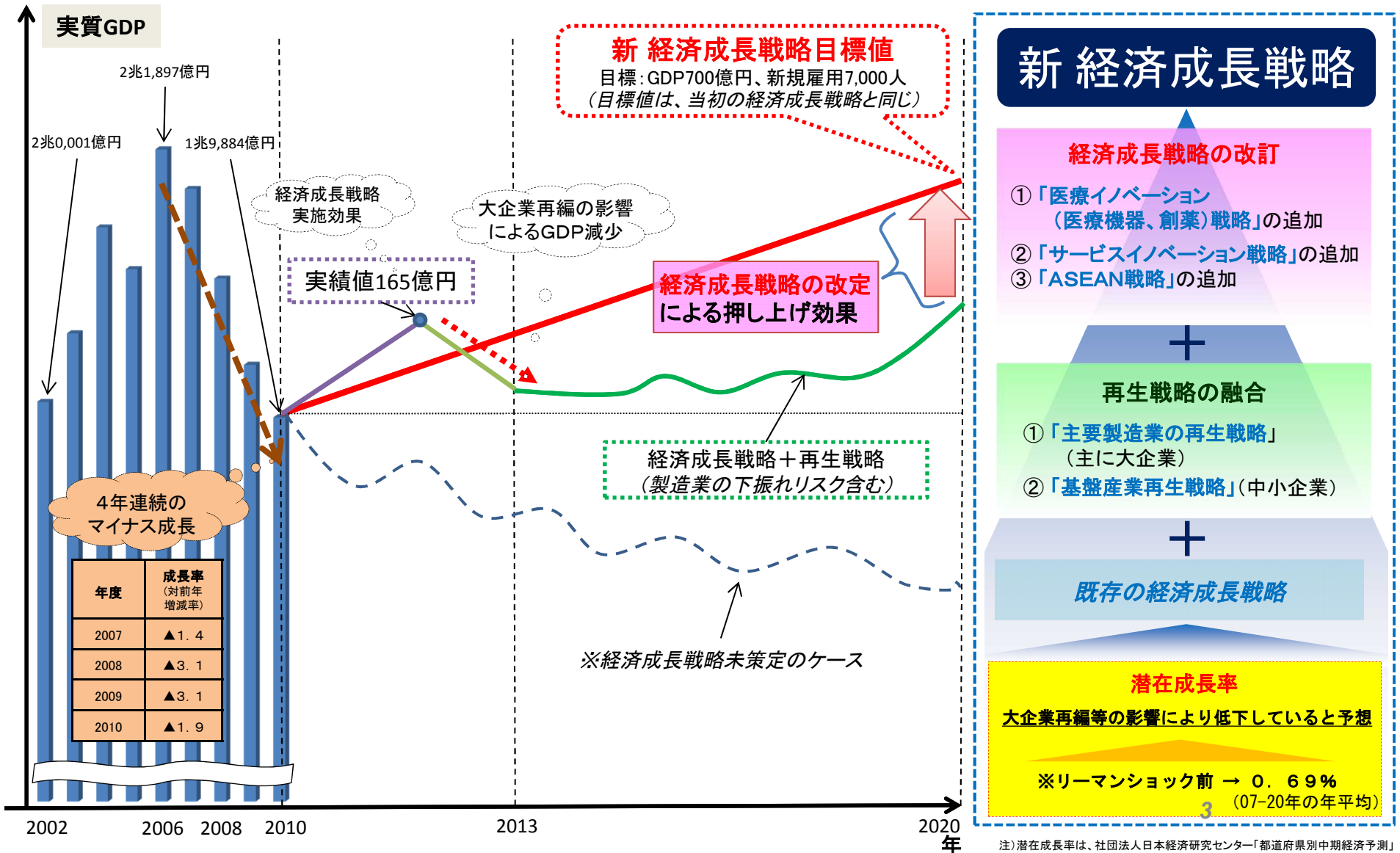
こうした困難な状況下においては、生産ピラミッドが崩壊した主要製造業の自律型分散連携による立て直しと中小零細企業を中心とした本県ものづくり基盤産業の高度化による再生により、成長の基盤をしっかりと支えていくことが最重要課題である。続いて、成長分野として脚光を浴びている「医療機器・創薬」などの医療イノベーションや「BPO・データセンター・観光産業・コンテンツ産業」などのサービスイノベーションによる新産業を創造することが肝要である。また、本県産業の国際分業化による競争力の強化を図るため、ASEAN地域に事業展開し、アジア経済活力の取込みも行いながら、本戦略の最終目標の実現により、「一人あたり県民所得の増加」と「新規雇用の創出」を図っていく。

鳥取県経済成長戦略会議のメンバー

委員名	プロフィール	論じる分野	団体名	役職
平井伸治	・鳥取県知事	県政全般	鳥取県	知事
池淵 浩介	・トヨタ自動車(株)の顧問・技監 ・(株)名古屋グランパスエイト社長	産業政策全般	トヨタ自動車(株)	顧問・技監
根津 利三郎	・OECD鉄鋼委員会の議長 ・東アジア包括的連携会議の議長 ・元通産省通商政策局審議官	産業政策全般	(株)富士通総研	エグゼクティブ・フェロー
藤原 洋	・ITサービス事業などを手がける(株)ブロードバンドタワーの代表	ICT分野	(株)ブロードバンドタワー (株)インターネット総合研究所	代表取締役会長兼社長CEO
小梅川 純一	・鳥取県バイオ産業集積促進事業(H20)のアドバイザー ・元キリンビール執行役員	バイオ、健康、医療分野	(株)バイオフィロンティアパートナーズ	技術顧問
吉長 成恭	・医学博士、感性デザイン学の教授 ・日本において数少ない医療・福祉マーケティングの研究者	健康産業、コミュニティービジネス分野	広島国際大学 (医学博士、商学修士) 中国地域CB/SB推進協議会	教授 幹事長
國本 裕※	・味の素(株)の研究開発を統括	医療イノベーション	味の素(株)	副社長
木川 眞※	・元(株)みずほコーポレート銀行常務執行役員	物流	ヤマトホールディングス(株)	代表取締役社長
藤沢 久美※	・政府(経済産業省、総務省等)の複数の研究会委員を兼務	サービスイノベーション	シンクタンク・ソフィアバンク	代表
吹野 博志※	・元デルコンピュータ(株)会長 ・元米デル社副社長	次世代デバイス ICT分野	(株)吹野コンサルティング	取締役社長

※ 新規委員

経済再生成長戦略 (経済成長経路のイメージ)



注) 潜在成長率は、社団法人日本経済研究センター「都道府県別中期経済予測」

本県産業を取り巻く経済・雇用情勢

我が国産業の行き詰まり

我が国は、超高齢社会に突入しており、今後も長期的に人口が減少していくことが予測され、労働力人口の減少とともに国内市場が大きく縮小することが危惧される。

また、アジアの新興国等が高成長を続け、世界経済を牽引しており、高度な擦り合わせによるものづくり大国としての地位も、電気機械関連産業を中心に生産ピラミッドが崩壊し、脅威にさらされている。

生産ピラミッド崩壊の影響により低迷する鳥取県経済

本県経済は、平成20年9月のリーマンショックに伴う景気低迷から徐々に回復する傾向にあったが、欧州の金融不安や急激な円高などにより、製造業を中心に減速気味となった。

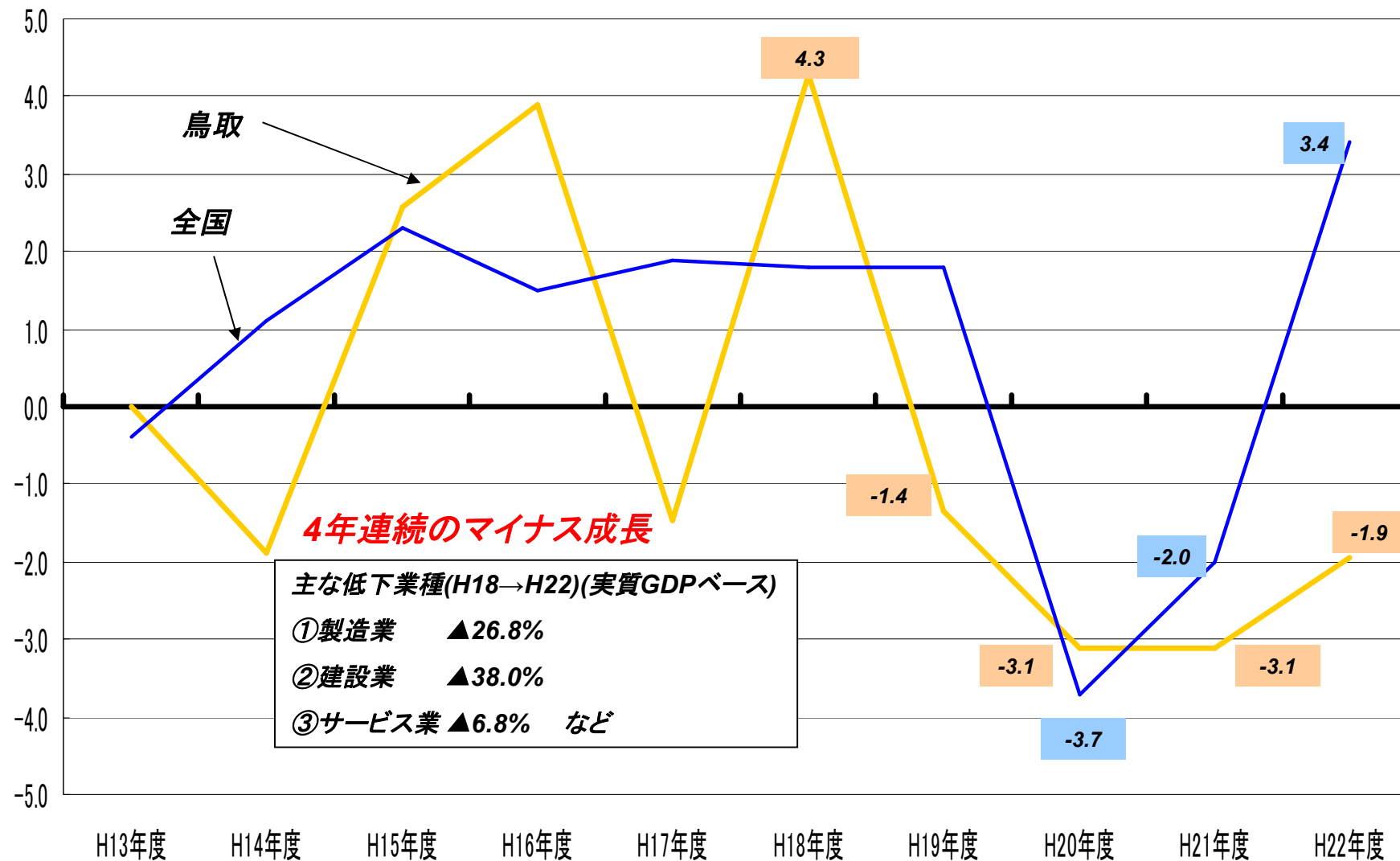
経済成長戦略策定以降も円高は継続し、経済のグローバル化が急速に進展していく中で、海外企業との競争も一層厳しさを増し、本県の基幹産業である電気機械関連産業を中心にメーカーの統廃合に伴う事業所閉鎖や製造拠点の海外移転など、本県製造業は危機的状況に陥っている。雇用情勢も、有効求人倍率が全国を下回るなど、回復の兆しが見えない。

こうした状況下、経済成長率は、4年連続のマイナスとなり、一人あたり県民所得も4年連続のマイナスに陥ることとなり、本県経済全体に悪影響を及ぼしている。また、製造業を中心に、あらゆる産業で事業所数が減少し、本県の経済規模が縮小している。

今後、国内市場が縮小・成熟化するとともに新興国との競争が激化する中で、価格競争によらず優れた技術力を生かした、新興国では容易に追随できない製品・サービスを生産するなど、これまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが求められる。

経済成長率の推移

単位：%



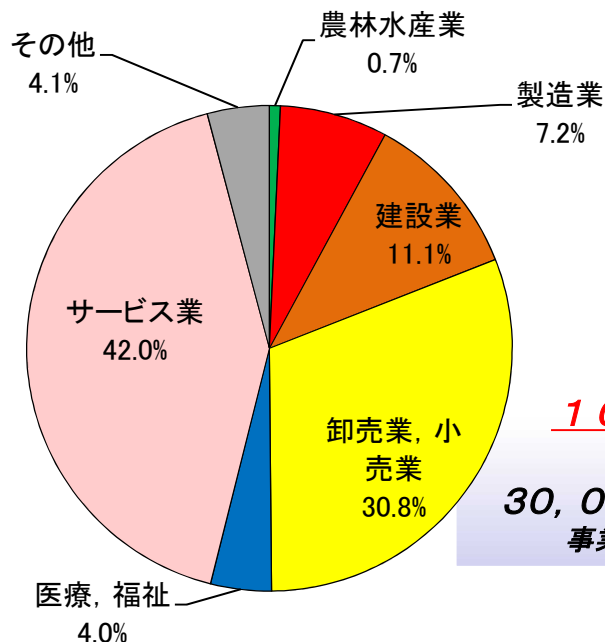
出所：平成22年度鳥取県県民経済計算「鳥取県統計課」

平成22年度国民経済計算「内閣府」

本県産業構造の変化(事業所数ベース)

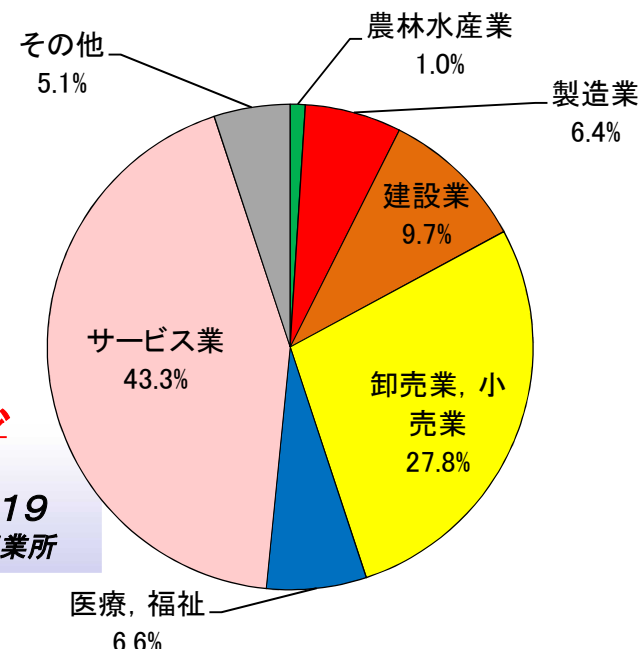
事業所数の構成比

平成13年



産業	事業所数
農林水産業	219
製造業	2,152
建設業	3,344
卸売業, 小売業	9,259
医療, 福祉	1,214
サービス業	12,598
その他	1,240
合計	30,026

平成24年



産業	事業所数
農林水産業	260
製造業	1,686
建設業	2,543
卸売業, 小売業	7,292
医療, 福祉	1,742
サービス業	11,365
その他	1,331
合計	26,219

10年間で 3,807 事業所 減少

30,026
事業所

⇒

26,219
事業所

産業	構成比の増減 (ポイント)
農林水産業	0.3%
製造業	▲0.7%
建設業	▲1.4%
卸売業, 小売業	▲3.0%
医療, 福祉	2.6%
サービス業	1.4%
その他	0.9%

6

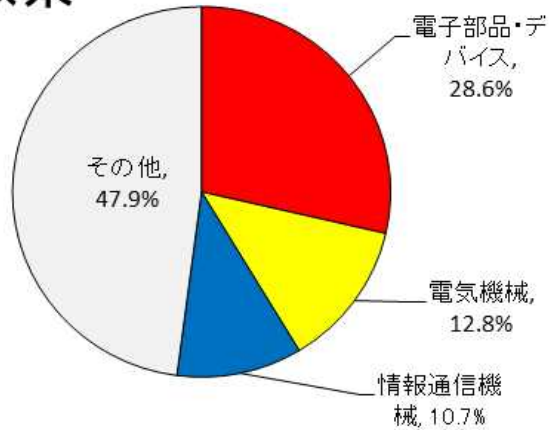
出所: 平成13年事業所・企業統計調査(民営の事業所数)、平成24年経済センサス活動調査(速報)「鳥取県統計課」

(注意)小数点以下第2位を四捨五入しているため、表の増減(ポイント)とグラフの計算が一致しない場合がある。

製造品出荷額の構成割合（鳥取県と全国）（H22）

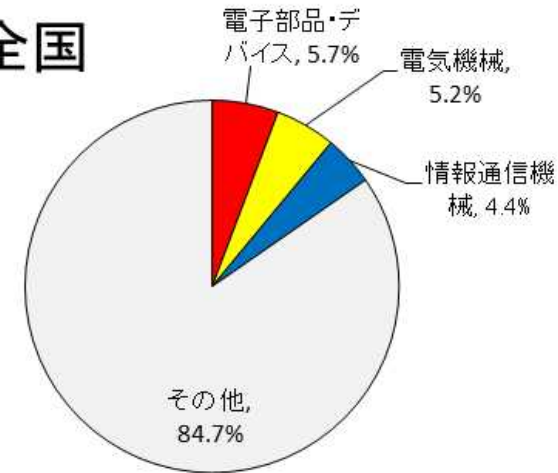
電気機械関連産業 ⇒ 52.1%

鳥取県



電気機械関連産業 ⇒ 15.3%

全国



産業	製造品出荷額(百万円)		構成比	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国
食料品	120,216	24,114,367	14.3%	8.3%
飲料・たばこ・飼料	12,092	9,613,348	1.4%	3.3%
繊維	19,296	3,789,828	2.3%	1.3%
木材	17,111	2,134,101	2.0%	0.7%
家具	2,232	1,575,390	0.3%	0.5%
パルプ・紙	79,663	7,110,758	9.5%	2.5%
印刷	8,791	6,044,642	1.0%	2.1%
化学	2,024	26,212,040	0.2%	9.1%
石油	4,056	14,991,705	0.5%	5.2%
プラスチック	17,400	10,902,553	2.1%	3.8%
ゴム	1,721	3,028,976	0.2%	1.0%
皮革	4,544	361,569	0.5%	0.1%
窯業・土石	15,503	7,154,357	1.8%	2.5%
鉄鋼	13,443	18,146,293	1.6%	6.3%
非鉄金属	1,846	8,911,397	0.2%	3.1%
金属	32,662	12,292,040	3.9%	4.3%
はん用機械器具	5,374	10,099,831	0.6%	3.5%
生産用機械器具	21,653	13,645,906	2.6%	4.7%
業務用機械器具	7,476	6,872,908	0.9%	2.4%
電子部品・デバイス	241,055	16,580,246	28.6%	5.7%
電気機械	107,526	15,119,685	12.8%	5.2%
情報通信機械	90,418	12,584,896	10.7%	4.4%
輸送用機械	14,570	54,213,562	1.7%	18.8%
その他の製品	2,097	3,607,287	0.2%	1.2%
合計	842,771	289,107,683	100.0%	100.0%

電気機械
関連産業

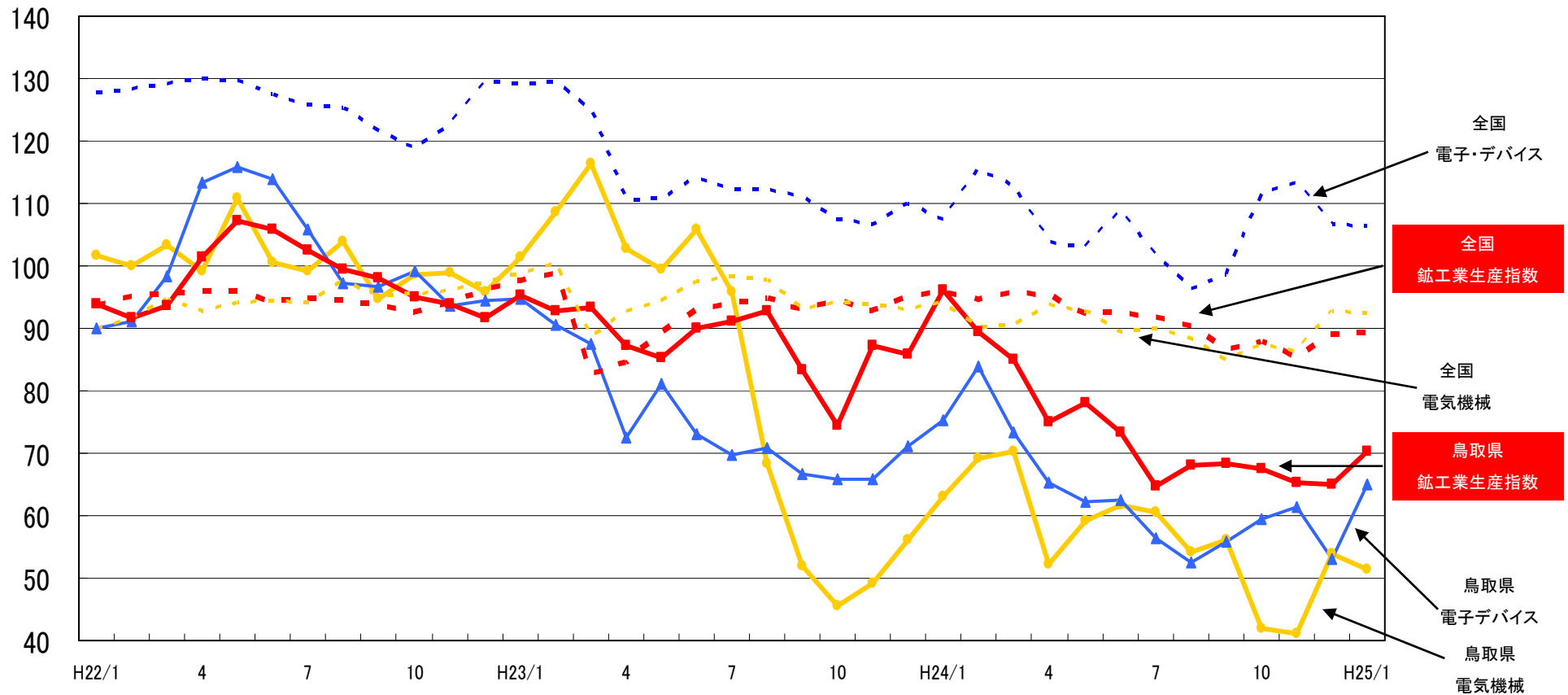
電気機械関連産業の占める割合の都道府県別順位

電子部品・デバイス・電子回路製造業 (上位5都道府県)			電気機械器具製造業 (上位5都道府県)			情報通信機械器具製造業 (上位5都道府県)		
順位	都道府県名	構成比	順位	都道府県名	構成比	順位	都道府県名	構成比
1位	秋田県	31.7%	1位	山梨県	14.9%	1位	山形県	26.6%
2位	鳥取県	28.6%	2位	鳥取県	12.8%	2位	長野県	23.9%
3位	石川県	21.5%	3位	滋賀県	12.1%	3位	鳥根県	15.9%
4位	三重県	19.3%	4位	静岡県	12.0%	4位	福島県	15.6%
5位	鹿児島県	16.8%	5位	徳島県	11.4%	5位	鳥取県	10.7%

電気機械関連産業の占める割合が大きい都道府県 (上位5都道府県)

順位	都道府県名	構成比
1位	鳥取県	52.1%
2位	長野県	45.5%
3位	山形県	44.6%
4位	秋田県	36.3%
5位	石川県	33.0%

鋳工業生産指数の推移(鳥取県・全国)(H17=100)



区分	業種	H24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H25.1
鳥取	鋳工業	96.2	89.4	84.9	74.9	78.0	73.2	64.7	68.0	68.3	67.4	65.2	64.9	70.3
	電子部品・デバイス	75.3	83.8	73.4	65.2	62.1	62.4	56.4	52.6	55.7	59.4	61.5	53.0	65.0
	電気機械	63.0	69.3	70.4	52.2	59.1	61.7	60.5	54.2	56.2	42.0	41.2	53.8	51.5
全国	鋳工業	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7	88.8	89.1
	電子部品・デバイス	107.4	115.5	112.8	103.9	103.0	108.9	101.8	96.3	98.6	111.7	113.3	106.6	106.3
	電気機械	94.2	90.4	90.5	94.0	92.8	89.5	90.1	88.3	85.1	87.5	86.5	92.7	92.5

「鳥取県経済成長戦略」の進捗と成果（主要分野）

【進捗状況】 ※H23年度末時点

GDP: 165億円 **新規雇用: 500人** ※波及効果は除く

環境・エネルギー

GDP: 18.3億円
雇用数: 105人

- EVベンチャーの進出
- 電動バイク生産と地元企業の部品供給が開始
- 太陽光発電関連産業への新規参入
- リサイクル関連商品の創出

バイオ・食品

GDP: 67.5億円
雇用数: 157人

- 「とっとりバイオフィロンティア」にベンチャー企業等が入居
- 鳥取大学発ベンチャー企業(2社)が事業化へ向け活動
- コラーゲン等の機能性素材の販路拡大
- グルコサミンなどの健康食品の生産拡大

次世代デバイス

GDP: 13.3億円
雇用数: 59人

- LED商品の開発(インテリア、植物工場向け)
- 次世代液晶等の開発

健康・福祉サービス

GDP: 20.6億円
雇用数: 56人

- 地域資源を活用した化粧品の新商品開発、販路拡大
- 地元和紙を活用した美容商品の開発
- 子育て支援ビジネスの商店街等での創業

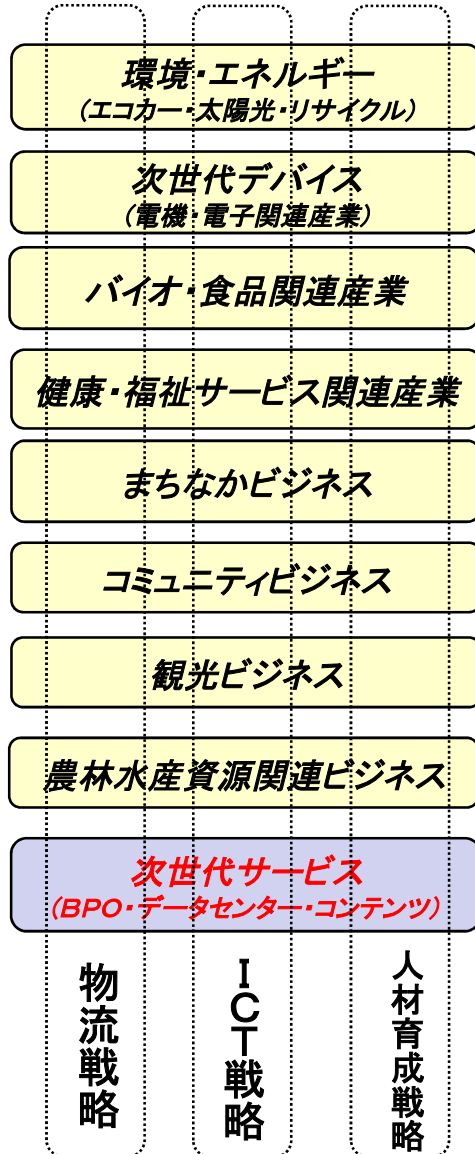
コミュニティビジネス(CB)

GDP: 29.4億円
雇用数: 68人

- 中山間地域における生活応援ビジネス(移動販売など)の創出
- 高齢者・障がい者等による規格外農産物の加工・販売

新旧対照表(目標設定)

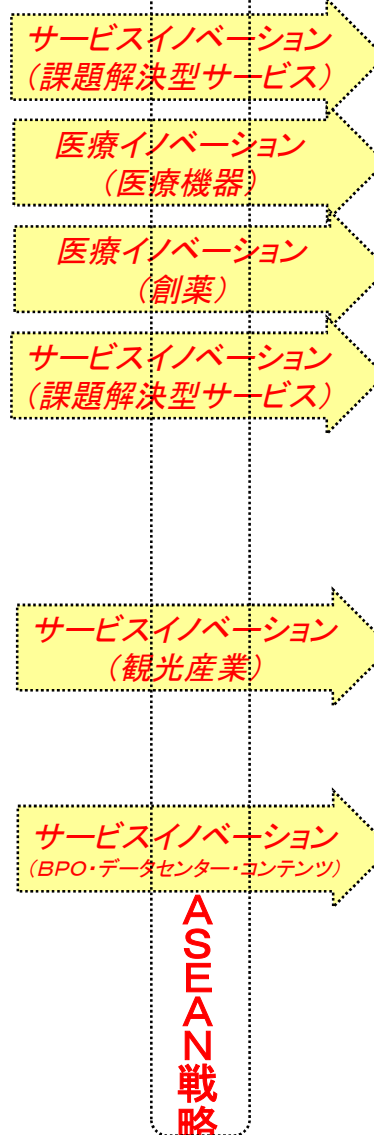
戦略的推進分野



経済成長戦略(H22. 4)

GDP	雇用数
約500億円	約3,200人
約50億円	約400人
約100億円	約1,900人
約20億円	約500人
約10億円	約300人
約10億円	約500人
約10億円	約200人
約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)
—	—
合計 約700億円	合計 約7,000人

新戦略の追加



経済再成長戦略(H25. 4)

GDP	雇用数
約260億円	約1,500人
約70億円	約800人
約160億円	約1,100人
約50億円	約300人
約10億円	約300人
約40億円	約500人
約20億円	約500人
約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)
約90億円	約2,000人
合計 約700億円	合計 約7,000人

改訂内容と基本的な考え方

主要製造業の再生戦略

新興国の役割は生産拠点に加え、マーケットとして注目され、現地調達化が進展。特に、電気機械関連産業は、世界的にデジタル化・モジュール化が進展してきたため、新興国の工業化が加速し、先進国のサプライチェーンの変化が生じている。本県においても、その影響は、デバイス関連など主要製造業に現れており、企業の統廃合や海外シフトが盛んに行われるようになり、生産面や雇用面に悪影響がでている。こうした状況において、本県では、デジタル化・モジュール化により、分断されたサプライチェーン(デバイス産業と基盤産業)を連携させ、新たなデバイスの創造を目指し、新興国需要の取込みと国内の需要の掘り起こしを狙う。また、デバイス産業を中心にグローバルマザー工場の立地を促進することにより、研究開発機能やプロトタイプ生産の拠点化を目指すとともに、新たな生産機能の立地を促進し、海外と分散させながら連携することで、次世代型の工場形態を創出する。(自律型分散連携) さらに、先端的技術への人材育成に加え、マーケティングやロジスティックスも含めたグローバルビジネスリーダーを育成することにより、グローバルニッチトップ企業の創出を目指す。こうした自律型分散連携の促進により、付加価値創造型の製造産業に構造転換し再生を図っていく。

ものづくり基盤産業再生戦略

本県基盤産業は、大半の顧客がデバイス産業と一心同体であった。しかしながら、モジュール化の進展により、現在では、自動車産業にシフトしており、県内の中小零細企業は、自動車サプライチェーンの中で存続している状況である。

ただし、自動車産業においても、上述のように新興国等での現地調達化の動きやエコカーに代表されるモジュール化の兆しさえ見える中で、先行き不安は一層高まっている。また、長らく続いた円高・デフレ、国内市場の縮小傾向、先行きの見えないエネルギー政策など、国内生産への道筋が見えない事業環境に置かれている。

そこで、本県では、日本でしかできない付加価値の高い部材の生産を目指すため、新素材・高度部材に着目して、軽量化・耐久性・耐食性を探求した研究開発を促進する。

さらに、新興国市場を取り込むために、海外調査やグローバル人材育成を進めていく。また、製造業においても、団塊世代の退職に伴う、技術の伝承をスムーズに行うため、製造中核人材をマネジメントも含めて、実践的に育成していくこととする。こうした取組により、製造業で欠かせない基盤産業の再生を図り、ものづくりの復活を目指していく。

医療イノベーション戦略(医療機器・創薬)

世界的に医療機器市場は拡大しており、本県電気機械関連産業の新分野として有望と考えられる。また、鳥取大学医学部の次世代高度医療センターにおいて、医療機器の開発が進められている。今後は、医工連携を促進させ、県内の基盤産業やIT企業、電気機械関連企業と県外の医療機器メーカーをコンソーシアムに巻き込み、医療機関のニーズや患者のニーズ、開発技術シーズを見極めながら、内視鏡や手術ロボットシステム等への参入を検討していく。こうした取組により、県内産業の部材供給体制の確立を図っていく。

また、創薬ビジネスも市場が拡大しており、バイオ医薬品が急速に市場拡大している。本県では、バイオの研究拠点を整備完了していることもあり、今後は、ヒト化マウス・発光マウス等による創薬ビジネスの事業化を目指す。さらに、本県の強みである染色体工学技術を活用して、次世代抗体医薬品の生産効率を向上させる技術開発への取組により、創薬プラントの立地促進等を図っていくことにより、本県バイオ産業振興の雇用拡大を狙う。

サービスイノベーション戦略(課題解決型サービス・次世代サービス・対個人サービス)

日本経済は、サービス産業化が進展しているが、他の先進諸国と比べ、その生産性は伸び悩んでいる。本県も同様、今後の経済成長を考えると新たなサービス産業の創造と生産性向上は避けることのできない課題である。こうしたことから、効率化のみならず付加価値を高めていくことが肝要である。我が国では、少子高齢化とエネルギー制約が社会問題であり本県では、そのような課題を解決するサービスモデルを創造する課題解決型サービスの創造を図り、潜在内需を掘り起こす。

このため、国の総合特区制度を活用して、西部地域を舞台にサービスモデルの実証実験を行っていくことで、超小型モビリティ等を使った新たな移動サービスの創造や再生可能エネルギーシステムの創造、健康情報の高度利用による健康づくりサービスなど、グリーン&ライフイノベーションを目指したサービスモデルの創出を図る。

また、対事業所サービスは成長分野であり、特にBPO、研究開発型データセンター、コンテンツ産業に着目して、立地促進を図っていく。併せて、BPO等の高度人材の育成、データサイエンス人材の育成システム、クリエイターの育成強化を併せて、実施することにより、企業誘致に結び付けていく。

さらに、対個人サービス産業の育成強化もサービス業全体の生産性向上には、欠かせない産業であり、特に、外貨獲得産業である観光産業(宿泊業・飲食業など)の生産性向上によるサービス品質向上による「おもてなし経営」の実現を図っていく。併せて、温泉地の魅力アップやニューツーリズムなど新たな観光メニューの造成や国際観光誘客も行っていく。こうした取組により、新たな観光需要や観光消費を取り込んでいく。

ASEAN戦略

当初の経済成長戦略では、戦略的推進分野の下支えとして、北東アジア国際物流戦略を位置づけていたが、加えて、需要のあるASEAN地域の経済活力の取込みを狙っていく。

ASEANは世界経済の成長センターであり、日本からの貿易額も増加している。さらに、訪日観光客も増加の一途である。こうした状況を踏まえ、本県の魅力の発信等による観光誘客の促進や県産品の販路拡大、さらには、ものづくりの国際分業体制を確立していく。そのための「鳥取県東南アジアビューロー」の設置を予定しており、タイを起点に、ASEAN需要の獲得を図り、本県経済の成長に結び付けていく。

戦略シナジーについて

上述の再生戦略を含む各新戦略は、新戦略相互間や既存の経済成長戦略の戦略的推進分野との相乗効果を狙って戦略構築している。再生戦略は自律型分散連携を促進することで戦略的推進分野である「次世代デバイス」において、新たな商品を生み出す。ものづくり基盤産業は、水ビジネスやエコカー関連産業、医療機器などの成長分野への取組により戦略的推進分野である「環境・エネルギー」や新戦略「医療イノベーション」の取組を下支えする効果を発揮する。また、医療イノベーション戦略の医工連携・創薬プラントの立地促進やサービスイノベーション戦略のエコツーリズム等の推進においては、自然豊かな本県が持つ農林水産物を含む地域資源や観光資源、オンリーワン技術を最大限活用しながら推進することにより、力強い本県産業への構造転換を目指す。さらに、ASEAN戦略を展開していくことにより、既存の戦略分野や一次産業との連携により、ハイブリッド型のプロジェクトを展開して、本戦略のシナジーを最大限発揮するものとする。

主要製造業の再生戦略

【現状・課題】

電機・電子部品
のモジュール化

国内メーカーの新興国
における現地調達化

国内の生産
ピラミッド構造が崩壊

【施策の方向性】

① デバイス産業のグローバルマザー工場化を促進

- ① プロトタイプ生産・研究開発拠点整備などマザー工場化に対する設備投資を支援
- ② 先端的技術の活用による生産体制構築等に必要の人材を育成支援
- ③ 先端的技術の開発支援

② グローバルニッチトップのデバイス産業を創出

- ① デバイス産業と基盤産業の連携による次世代デバイス製品を創出するスキームを検討
- ② 海外と比較して、優位性のある次世代技術(MEMS、フェライトなど)に必要な人材育成を検討

③ グローバルオンリーワンのものづくり基盤産業を創出

- ① ものづくりの源泉たる新素材・高度部材の生産技術を強化し、他企業との差別化を促進。
 - ・ 素材ごとの特性や加工における課題などを整理する新素材・高度部材の研究会を設置(再掲)
 - ・ 成長分野を意識した、日本でしかできない付加価値(軽量化、耐久性、耐食性)の高い技術への研究開発を支援。(再掲) ※成長分野(水ビジネス、原子力、医療用機器、航空機、ロボット、エコカーなど)

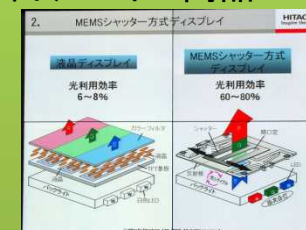
◇背景

- ・ 鳥取県の製造業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額とも減少傾向。(事業所数H10;1,648 ⇒ H22;951)
(従業者数H10;50,858 ⇒ H22;34,273) (出荷額H10;11,781億円 ⇒ H22;8,428億円)
- ・ 製造品出荷額の約50%を占める電気機械関連産業の急激な生産水準の低下。
- ・ 国内需要が縮小していく中、国際競争力を付け、新興国市場を中心とする海外需要の取り込みが必要。

2020年

① 量産工場から研究拠点、
プロトタイプ工場等、価値
創造型産業へ構造転換

② 次世代デバイス商品が
誕生



③ オンリーワンからグロー
バルオンリーワンに高度
化し、世界で戦うことが
できる基盤産業分野の企業
が誕生



主要製造業の再生戦略(自律型分散連携)

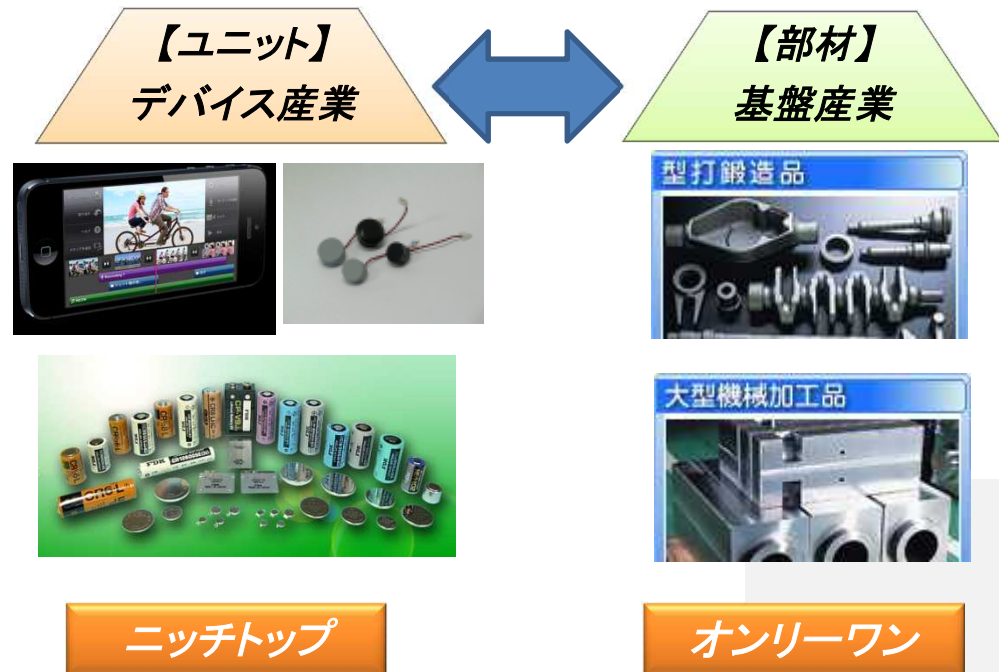
～電機・電子部品のサプライチェーンの変化～

生産ピラミッド



【従前のものづくり】
すり合わせが強みを発揮

自律型分散連携



新興国需要を取り込む！
国内需要の喚起！

ものづくり基盤産業再生戦略

【現状・課題】

国内市場の縮小

国内メーカーの新興国における現地調達化

EV等へのトレンドによる部品点数の減少懸念

【施策の方向性】

①ものづくりの源泉たる新素材・高度部材の生産技術を強化

- ①素材ごとの特性や加工における課題などを整理する新素材・高度部材の研究会を設置
- ②成長分野を意識した、日本でしかできない付加価値(軽量化、耐久性、耐食性)の高い技術への研究開発を支援
※成長分野(水ビジネス、原子力、医療用機器、航空機、ロボット、エコカーなど)

②グローバル化への対応

- ①現地パートナー企業の発掘等に必要、現地の企業情報、立地環境等の情報収集を支援
- ②海外展開に必要なビジネススキルやコミュニケーション能力等を身に着けるために必要なインターンシップ等を支援

③現場を支えるものづくり人材の育成・強化

- ①生産技術に関する人材を育成するため、個別企業ニーズに応じて専門家を派遣
- ②マネジメント人材育成のためのセミナーを開催

◇背景

- ・EV等の台頭により、自動車のモジュール化が進展し、強みである垂直統合モデル崩壊の可能性。
- ・従来車と比べ、電気自動車では部品点数が三分の一程度に減少(約3万点 → 1万点)
- ・日系現地法人(製造業)の現地調達率が年々上昇。(2000年:45.6% ⇒ 2010年:56.8%)
- ・新興国需要の取り込みと国際競争力拡大を踏まえた、事業者の競争力確保が必要。

2020年

①新素材・高度部材の成形技術の確立



ステンレス
(ポンプ用インペラー)



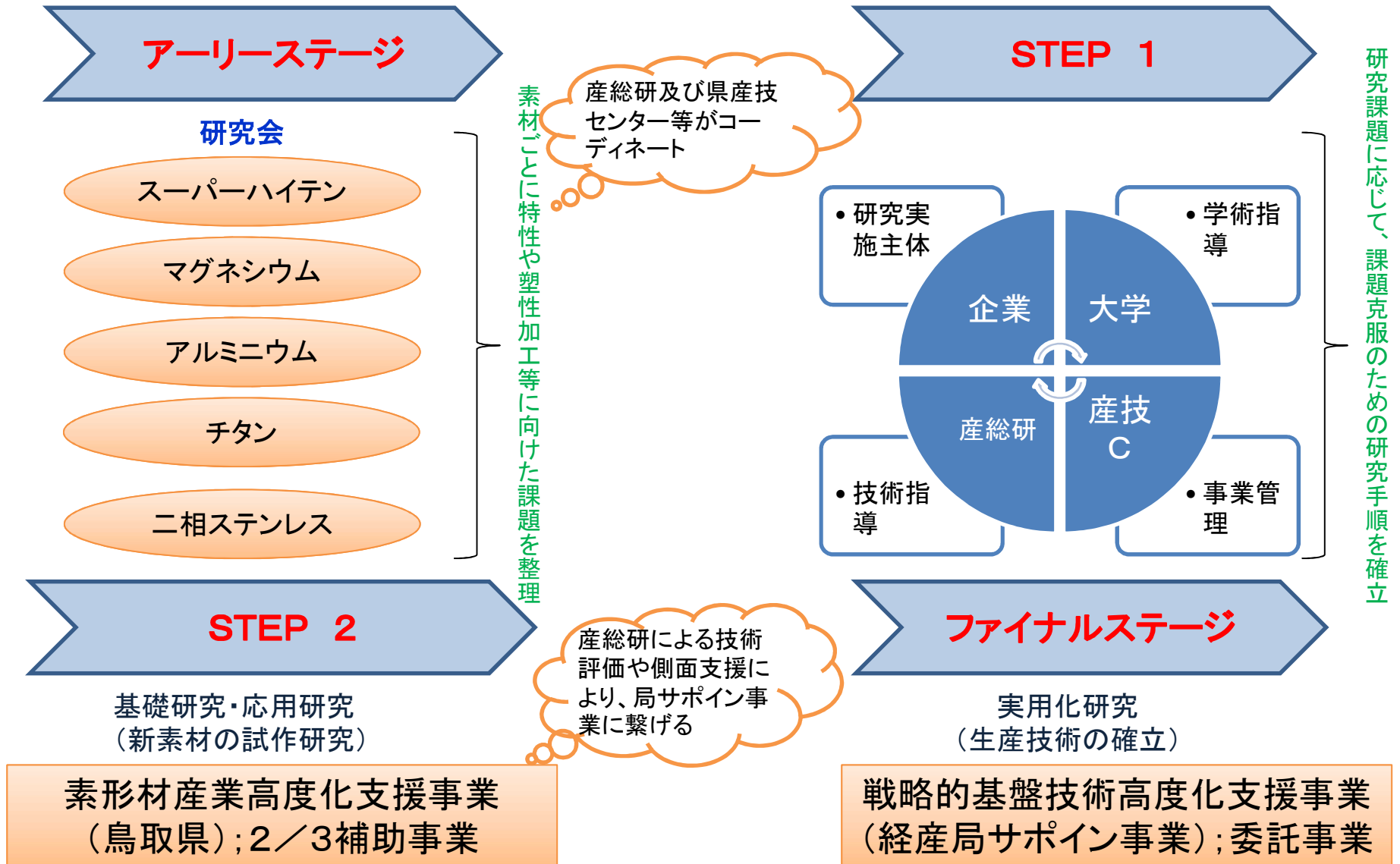
チタン
(人工骨)

②国内メーカーの新興国での現地調達化に対応

③団塊世代の退職による生産技術力低下への対応や、受注受身型企业から提案型企业への転換

新素材探求による研究シーズ創出スキーム

塑性加工等の技術開発を促進するため、新素材の探求と研究シーズの掘り起しを主眼に素材ごとに研究会を創設し、研究テーマを絞り込む。



医療イノベーション戦略(医療機器)

【目標】 医療機器産業へ5社参入

【現状・課題】

医療機器産業の
世界市場拡大

製造業の急激
な経営悪化

医療機器開発ニーズの
把握が困難

【施策の方向性】

①医工連携による部材供給体制の構築

- ①医療関係者、国内医療機器メーカー等の医療機器開発ニーズと県内企業とのマッチング機会の提供(機構による展示会出展、国等の説明会の周知等)
- ②薬事法等に関する相談体制整備(機構に専門家を配置、関西広域連合の相談窓口の活用等)

②世界市場への参入

- ①韓国原州(ウオンジュ)医療機器テクノバレー等との連携や北東アジア産業技術フォーラム等の活用による海外医療機器メーカーとのマッチング機会(展示会出展、商談会開催等)の提供による世界市場開拓支援

③医療機器開発人材の育成

- ①薬事法等に関するセミナーの実施

◇背景

- ・医療機器産業の世界市場は2,456億ドル(2010年)であり2015年には3,109億ドルに拡大見込み。
- ・国内の医療機器市場は約2.3兆円(2011年)。今後も急速な高齢化により、在宅医療等の新たなニーズが生まれることが想定される。
- ・本県には鳥大医学部・工学部が存在し、ものづくり系企業の集積があるが、**鳥大等の医療機器開発ニーズと県内企業を結びつけるプラットフォームがない。**

2020年

- ①医療機器部材供給企業の増加
- ②海外の企業との連携による世界市場開拓



医療イノベーション(医療機器)

★医工連携の促進

◇事業内容

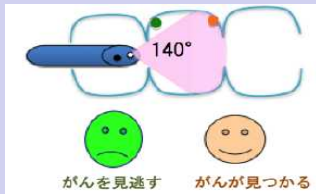
・鳥大医学部、工学部、産業振興機構等で構成する推進委員会をつくり、鳥大の医療機器等に関するニーズと県内企業、医療機器メーカー等とのマッチングを行い、事業化の促進を図る。

鳥大医学部附属病院 次世代高度医療推進センター
医療機器部門 植木 特命准教授開発案件

指のような触感を持つ自走式全周天内視鏡

〔課題と解決技術〕

後ろ側が見えない



全周天技術
鳥大工学部李教授
2009特許出願

腸への圧力がわからない



ドーナツ型触感センサー
県内企業
2012国際特許出願

内視鏡を押し込むため
腸管が伸びて痛い



空気の圧力で「尺取り虫」
のように動きで自走する
無痛内視鏡の研究開発

筒型伸縮バルーン
鳥大植木特命准教授
2010特許出願

頬粘膜保護装置



人口呼吸器補助具



スキーム

〔推進委員会〕

- 役割
医療産業・機器開発等の方向性等の情報共有、ニーズの提案等
- メンバー
鳥大附属病院長、産業技術センター理事長、機構理事長 他

〔ワーキンググループ〕

- 知的財産の取得状況確認
- 県内企業の選定・医療機器メーカーの選定
- マッチング、事業計画の作成支援
- 医療現場等の機器開発ニーズの収集



医工連携による部材供給体制の確立

県内企業の
医療機器市場への参入！！

医療イノベーション戦略(創薬)

【目標】 創薬プラント等を3社立地

【現状・課題】

創薬ビジネスの
市場拡大

バイオ医薬品の
世界市場拡大

バイオの研究開発拠点
(とっとりバイオフロンティア)

【施策の方向性】

①ヒト化マウス・発光マウス等による創薬ビジネスの事業化

- ①開発されたヒト型薬物代謝マウス等の製薬企業等への安定供給を支援
- ②大学発ベンチャー企業と製薬企業等とのマッチングコーディネータ等の配置を検討
- ③関西広域連合を活かした創薬分野での連携促進(展示会出展、セミナー開催等)
- ④鳥取大学医学部附属病院(臨床研究支援部門)等と連携した医薬品・機能性食品の研究開発支援体制の検討

②次世代抗体医薬品の生産効率を向上させる技術の事業化

- ①染色体工学技術を活用した抗体医薬品の生産効率改良技術等の研究を支援
- ②大学発ベンチャー企業と製薬企業等とのマッチングコーディネータ等の配置を検討(再掲)
- ③関西広域連合を活かした創薬分野での連携促進(展示会出展、セミナー開催等)(再掲)

◇背景

- ・世界の医薬品市場は、1999年から12年間で2.8倍に成長。高齢化の進展等により今後も成長が見込まれる。なかでも、バイオ医薬品市場は、2001年には1品目:5,720億円だったものが、年率約34.2%の高成長を遂げ2008年には13品目:60,328億円と拡大している。
- ・これに伴い創薬を支援する試験・分析受託や医薬品生産受託等の関連サービス産業も拡大していくと思われる。
- ・本県においても、鳥取大学等の有する最先端のバイオ関連の研究開発成果(シーズ)を、地域経済の活性化に結びつけるべく、本県における次世代の基盤産業としてバイオ産業の創出に取り組んでいる。

2020年

○マウス生産工場の立地



○創薬プラント等バイオ関連企業の立地



医療イノベーション(創薬)

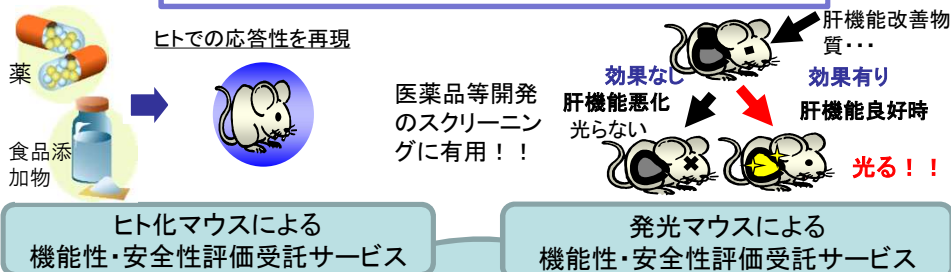
◇背景

- ・世界の医薬品市場は、1999年から12年間で2.8倍に成長。高齢化の進展等により今後も成長が見込まれる。
- ・これに伴い創薬を支援する試験・分析受託企業や医薬品生産受託企業等の関連サービス産業も拡大していくと思われる。
- ・本県においても、鳥取大学等の有する最先端のバイオ関連の研究開発成果(シーズ)を、地域経済の活性化に結びつけるべく、本県における次世代の基盤産業としてバイオ産業の創出に取り組んでいる。

◇事業内容

- ・とっとりバイオフロンティアを核として鳥取大学、バイオベンチャー企業等と連携し、創薬支援ツールによる事業化を促進する。

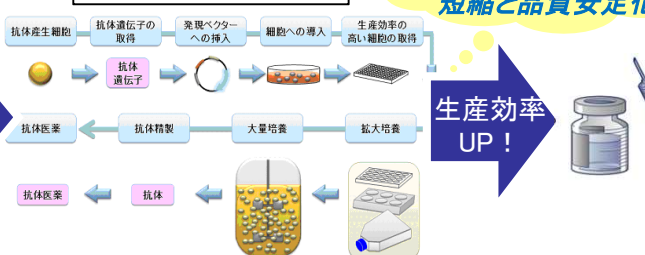
鳥取大学染色体工学技術の応用例



染色体工学技術

次世代抗体医薬品開発支援プラント

抗体医薬品の製造フロー



医薬品の原料となる
抗体タンパク質生産の時間
短縮と品質安定化

拠点
整備

バイオベンチャー企業等の創出・育成

工場
誘致

【染色体工学技術に着目した創薬】



【きのこに着目した創薬】



サービスイノベーション戦略(全体像)

【目標】 次世代サービス等を20件創出

【現状・課題】

サービス産業化
の進展

サービス産業の生産
性の伸び悩み

少子高齢化・エネルギー
制約の顕在化

【施策の方向性】

①少子高齢化、エネルギー制約を解決するサービスの創造

- ◎少子高齢化、エネルギー制約などの社会問題を解決する新たなサービスモデルを創出し潜在内需を掘り起こす。〔鳥取県地域活性化総合特区構想〕
- ◎安全・安心な「持続的地域社会」の創生のため、多分野横断的視点及びテクノロジーを実践的に駆使して地域社会の課題を解決できる人材育成を検討

②BPO、データセンター等の対事業所サービスの立地促進

- ◎日本経済のサービス産業化が進展していく中、アウトソーシング等が増加しており、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)やデータセンターの市場規模が増大
- ◎大量雇用が見込める事務処理部門や研究開発型データセンターを戦略的に誘致を推進

③観光産業などの対個人サービス業の育成強化

- ◎サービス産業の生産性が伸び悩む中、特に生産性が低下している対個人サービスについて、育成と強化を図る。特に、域外マネーを獲得(域外観光客)する宿泊業や飲食業をターゲットとして生産性向上(サービス工学)への取組を推進。

◇背景

- ・少子高齢化による労働力不足、エネルギー問題の顕在化。
- ・サービス産業化が進展し、サービス業は全産業で大きなウエイトを占めている。(H22年GDPベースで県全産業の75.8%)
- ・H21~27年BPO市場の年平均成長率は3%で推移し、H27年には3兆3,439億円に達すると予測されている。
- ・サービス産業化が進展する一方でその生産性は低く、特に対個人サービスで生産性が大幅に低下。(H7年⇒H17年 対事業所サービス5.2%減、対個人サービス23.5%減)

①地域住民が豊かさを実感
できる成長モデルを構築



②BPO等の立地促進による
雇用機会の拡大・創出を実現

③県内観光地等の集客力アップとおもてなし品質向上を目指し、「ようこそ、ようこそ鳥取県」を実現



サービス工学

サービスイノベーションによる新市場の創出と生産性向上 (サービスイノベーション戦略)

①課題解決型サービス

子育て支援サービス
(例：民間学習サービス)
2020年 国内市場規模 4.9兆円

医療周辺サービス
(例：リハビリ支援サービス)
2020年 国内市場規模 約5.0兆円

医療機器
(例：人工関節)
2020年 世界市場規模 約25兆円

太陽光発電

蓄電池

BEMS/HEMS
2020年 世界市場規模 約200兆円

風力発電

スマートメーター

大山の自然がもたらす神代のエネルギーに回帰
神代の国のまらぶの再生

メカソーラー-1.3M (H24年11月予定)

メカソーラー-1 (H24年7月予定)

メカソーラー-33.5 (H25年度半予定)

古来より生活を支えた、大山の豊か
恵みもたらす自然のエネルギーに、
いま一度立ち返ることができる地域

グリーン&ライフイノベーション

少子高齢化・エネルギー制約という課題を
解決し、潜在内需を掘り起こす

イノベーションを創造する人材の育成

戦略的推進分野に追加!

②次世代サービス (対事業所サービス)

BPO、データセンター、コンテンツ

コールセンター等BPOや事務部門、ICT関連の対事業所サービスの立地促進、コンテンツ産業の構築支援により雇用増大を図る。

クレジットカードなら、JCBカード



うれしいを、しっかり。

(株)ジェシービー

(株)不二家システムセンター



(株)ケイズ
データセンター

③対個人サービス

観光産業、コンテンツ産業(再掲)

サービス工学の導入により、飲食・宿泊業の生産性とおもてなし品質の向上を実現し、観光消費の増大を図る。
コンテンツ産業の誘致とアニメーター等の人材育成により、新産業を創造する。



(おもてなし)

(サービス工学)



(株)ガイナックス



デジタルハリウッド
STUDIO米子

課題解決型サービス産業(グリーン&ライフイノベーション)

【現状・課題】

潜在内需を掘り起こす新サービスの創出

少子高齢化が進み、健康関連市場が拡大

地域の再生可能エネルギーの有効活用

【施策の方向性】

①超小型モビリティ等を使った新たな移動サービスの創造

- ①超小型モビリティの導入による地域活性化計画を策定する市町村を支援
- ②EV、PHV、超小型モビリティによるカーシェアリングに新たに取り組む者を支援
- ③超小型モビリティの導入経費に対する支援策を検討

②再生可能エネルギーを使った災害対応電力供給サービスの創造

- ①電力供給サービスの実現に必要な地域の電量消費量の調査を実施
- ②再生可能エネルギーの導入を支援
- ③サービスを実現するための実証実験、システム構築に対する支援を検討

③健康情報を高度利用する健康づくりサービスの創造

- ①血中アミノ酸濃度を測定する新たな検査方法を用いてガンや生活習慣病を予防する実証事業を行う市町村を支援
- ②検査データを蓄積・分析して住民に提供する等、ICTを利用した新たな健康づくりサービスの創出を検討

◇背景

- ・鳥取県はソーシャルキャピタルが豊かで地域経済の成長を促すポテンシャルが高い
- ・米子市に立地するEVベンチャーが超小型モビリティ等をH25から生産
- ・県西部は新エネルギーによるエネルギー自給率が高い(例:米子市60%(H21年度調査))
- ・鳥大医学部附属病院は県西部の地域医療の拠点として高度で先進的な医療を実施

2020年

①地域の強みと住民のニーズを結びつけることによって地域の課題を解決するサービスが展開

②課題解決型サービスが広がることによって、地域住民の「暮らしの豊かさ」に対する意識(満足度)が向上

観光地周遊

カーシェアリング

電力を供給

健康診断往診



病院への通院

中山間見守り

買い物支援

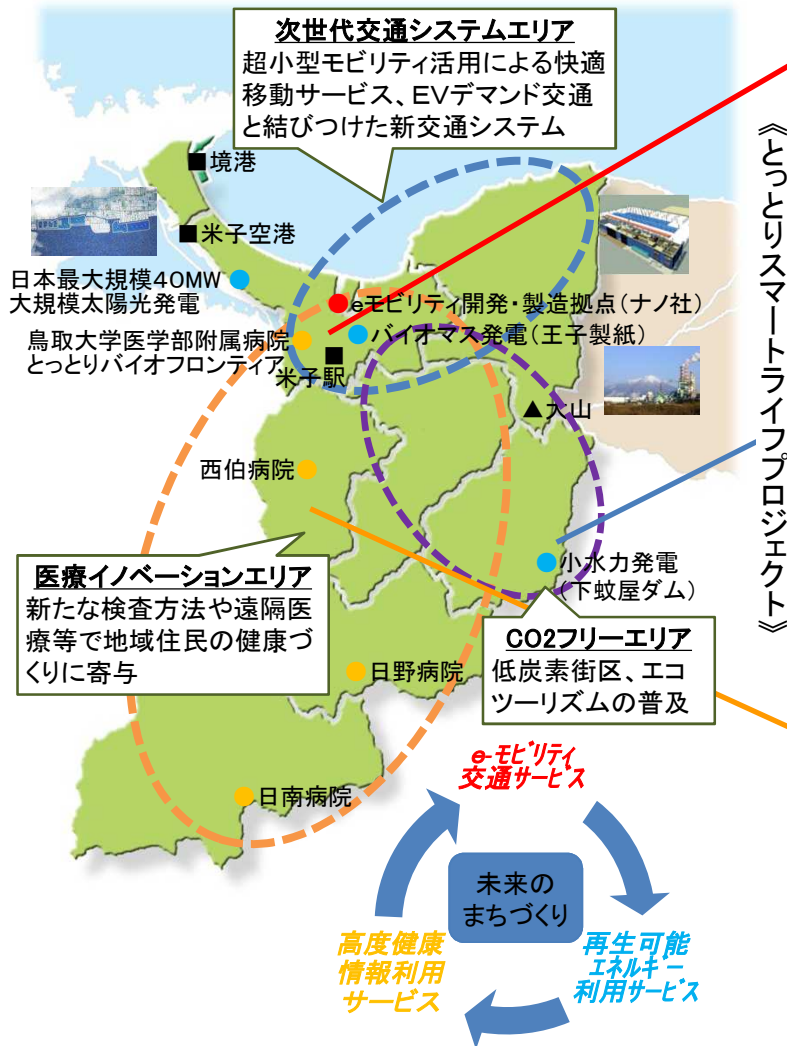
食事の宅配

①

課題解決型サービス産業 (グリーン&ライフイノベーション)

～「暮らしの豊かさ」を実感できれば、需要は呼び覚まされる！～

- 少子高齢化、エネルギー制約という課題を解決し、**潜在内需**を掘り起こす。
- 「**鳥取県地域活性化総合特区構想**」を推進し、新たなサービスモデルを創出。



モデル① 商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービス



モデル② 再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス



モデル③ 健康情報を高度利用する健康づくりサービス



次世代サービス産業(BPO&事務部門)

【現状・課題】

震災による企業のリスク分散意欲の増大

企業のアウトソーシング市場の拡大

事務系職業の不足と求職ニーズの増大

【施策の方向性】

①市場が拡大しているBPOの立地促進

- ①アウトソーシング市場の拡大を捉えた、事務処理サービス業の企業立地に対する補助率の上乗せを検討
- ②スタートアップ段階の通信、賃借、人件費などの経費を負担軽減するなど立ち上げ支援を実施

②大型事務系企業の誘致

- ①企業のリスク分散意欲に着目し、戦略的に事務系企業の誘致を実施
- ②事務センター・データセンターを含む大規模雇用を行う企業立地に対する補助率の上乗せ

③事務処理技術など人材を育成・強化

- ①高度な事務能力を有する高度人材を育成するための研修費の助成
- ②産業人材育成センターなどを通じた求職活動者を対象とした事務系人材の育成研修実施

◇背景

H21~27年BPO市場の年平均成長率は3%で推移し、H27年には3兆3,439億円に達すると予測されている。
・企業におけるリスク分散立地への意欲を基に、企業の立地の動きが存在。従来までの製造工場の立地に加え、データセンター・事務センターのリスク分散立地の動きが見られる。

【主な立地企業】

- (H23) 不二家システムセンター(雇用計画 110人)
- (H24) ヤマトコンタクトサービス(雇用計画 250人)・JCB鳥取カードセンター(雇用計画 400人)
- アイ・オー・プロセス (雇用計画 20人)・カインズ (雇用計画 100人)

・事務系企業の誘致は進みつつあるが、本県においては、事務系職種の求職ニーズが多く、これまで以上の事務系誘致の誘致が必要となっている。

2020年

①アウトソーシングが増加しているBPO等の立地促進による雇用機会の拡大・創出の実現

②地域の事務系求職ニーズを充足する大型企業誘致の実現

③事務部門に係る高度人材の集積により、事業所サービス産業の鳥取への更なる集積促進



(H24.7
JCB進出調印式)

②

対事業所サービス産業 (BPO & 事務部門)

～成長産業であるBPO等の立地促進により雇用のミスマッチ解消！

- 全国と比較してウエイトが低く、域際収支の悪化要因である「対事業所サービス」を立地促進
- アウトソーシングが増加しているBPO等の立地促進により、雇用機会の拡大・創出を実現

【現 状】

事務系職業の不足

(2, 300名以上が求職中：平成24年12月現在)

【主な立地企業】

- (H23) 不二家システムセンター(雇用計画 110人)
- (H24) ヤマトコンタクトサービス(雇用計画 250人)
- JCB鳥取カードセンター(雇用計画 400人)
- アイ・オー・プロセス (雇用計画 20人)

(活動状況)

- ・事務管理部門雇用創出事業補助金の創設(H20年度)
- ・大規模雇用について補助率上乘(5%)
- ・研修費の助成(高度な事務処理研修)

- 大型事務系企業の誘致に結実
- しかしまだ求職ニーズを満たせず

企業のリスク分散意欲に着目し、戦略的に事務系企業を訪問

(製造業等本社機能の一部移転の働きかけ等を含む)

目標：H25年度末までに累計300社



次世代サービス産業(データセンター)

【現状・課題】

SNS等の普及によるデータ量の増大

クラウドコンピューティングの市場拡大

ICT開発人材など高度人材不足

【施策の方向性】

①研究開発型データセンターの立地促進

- ①システムエンジニアなど高度な開発人材を育成・確保する支援スキームを検討
- ②研究開発型データセンター立地に対する上乗せ補助を検討

②ビッグデータ等を利活用した革新的サービスの創出

- ①ビッグデータソースを利活用し、クラウドコンピューティング技術により新たなサービスモデルを創出支援
- ②医療福祉、物流、観光など新市場・消費動向に対応したビッグデータ利活用モデルの創出

③急速な社会変革・技術革新に対応した高度IT人材の育成

- ①クラウド・ビッグデータ時代にあわせた高度IT人材育成の促進。
- ②サービスを利用するユーザー側ITリテラシー向上により、ユーザーニーズ・開発技術の高度化及び社会の高度化。

◇背景

- ・世界のICT市場は、年平均成長5.4%(特にアジア太平洋地域は7.2%)と大きな潜在成長力。
- ・ICT産業界は、従来からの下請型構造では市場の回復・成長は期待できず、自立する各社による水平型の協業関係への構造転換が急務。
- ・ICTの利活用による産業高度化の要望があるものの、開発するICT企業とのマッチングが不足。
- ・年単位で変わるICT技術動向・技術革新に対応できる高度IT人材が求められる。

2020年

①データセンターアイランド鳥取の実現

②高度なクラウド基盤(技術開発力・データセンター等)の構築し、国際展開によるグローバルマーケットの獲得

③高度IT人材の集積によりイノベーションが起こりやすい環境構築

次世代サービス産業(コンテンツ産業)

【現状・課題】

デジタルコンテンツ
技術の急速な発展

新興国市場における
コンテンツ市場拡大

まんが王国建国

【施策の方向性】

① デジタルコンテンツ産業・クリエイターの誘致

- ① 県内コンテンツ企業の情報発信・販路開拓及び県外企業とのマッチング、企業立地促進
- ② まんが・アニメ等のコンテンツを活用したビジネス創出促進
- ③ クリエイター誘致に必要な施策の検討

② 本県コンテンツ産業のASEAN展開

- ① 県内コンテンツ産業の海外への情報発信と機運醸成のための国際フォーラムを開催
- ② ASEAN等の海外展開の促進(海外見本市・商談会への出展支援)
- ③ 海外クリエイターとの交流を促進

③ クリエイター養成機関による人材育成・強化

- ① WEBデザイナーコースを創設(とっとり雇用創造未来プラン)
- ② クリエイターに対して、ライセンス契約や著作権などの管理手法の習得を支援
- ③ デジタルハリウッド米子校とバンコク校との連携による交流促進を検討

◇背景

・我が国コンテンツ市場の市場規模は約12兆円で、世界第2位。世界全体で約130兆円(2010年)
・人口減等で国内市場が鈍化中、市場拡大が著しいアジア地域で、日本のマンガ・アニメの普及度は高い。
(マンガ・アニメ普及度⇒台北:日本6割、欧米1割、バンコク:日本3割、欧米1割) (出所)博報堂2011年7月
・山陰コンテンツビジネスパーク協議会:コンテンツ関連業者が入居するアルファビル(米子市)を拠点として活動
〔進出済みのコンテンツ制作関連企業〕(株)ガイナックス(ゼネラルプロダクツ)、(株)スター、デジタルハリウッド
STUDIO米子(クリエイター養成に加え、ネット上で在宅業務が可能となるマッチングシステム(スマートワークシステム)も提供)

2020年

① 新たなデジタルコンテンツの誕生とクリエイターの集積地

② 本県コンテンツのASEAN地域への進出



③ 高度なクリエイターの創出とクリエイター養成機関の集積地



対個人サービス産業(観光産業)

【現状・課題】

ニューツーリズム・
エコツーリズム市場の拡大

温泉宿泊客
の低迷

観光消費額単価
の低下

【施策の方向性】

①エコツーリズムや温泉地の魅力アップによる集客力向上

- ① 「とっとりスタイルエコツーリズム」として地域の自然資源等を活用した観光メニューの造成、ガイド育成等による受入体制強化を実施
- ② 「エコツーリズム国際大会 2013 in 鳥取」等のイベントと連動した体験型教育旅行メニュー等の造成
- ③ 風情ある温泉地のまちなみにふさわしい一体感ある空間づくりに支援。
- ④ 温泉宿泊と地域の観光素材を連携させた着地型商品(例:温泉宿泊+シーカヤック、現代版湯治+ルディックウォーク等)を提供。

②外国人観光客の誘致推進

- ① チャーター便、クルーズ客船及び近隣空港への定期航空便を活用した新規市場の開拓(想定エリア)台湾、中国、香港、ロシア、東南アジアなど
- ② 旅行会社へのプロモーション、観光展出展等による積極的な海外でのPR
- ③ 二次交通、観光施設の多言語化の充実等による受入環境の整備

③サービス工学導入による「おもてなし経営」の実現

- ① 「サービス工学」の考え方を導入し、業務効率化と顧客満足の同時達成により、生産性を向上させる「おもてなし経営」を県内事業者を紹介するセミナーを開催
- ② サービス品質向上に向けた個別課題(5Sの導入、CS向上、労働力の最適配分等)について専門家と検討する分科会を開催

◇背景

- ・ テーマ性が強く、人や自然とのふれあいなど体験的要素を取り入れた「エコツーリズム」等の市場が拡大見込み。
- ・ 県内の主要観光素材である温泉地の入湯客数(宿泊者数)が伸び悩み。
- ・ 観光入込客数の割に観光目的の消費額が少なく、観光消費の受け皿が不足している。
(H23年観光消費額単価(観光目的の県外宿泊客) 鳥取県14,676円(公表している都道府県で最下位)

2020年

- ① 鳥取県が「エコツーリズム」のメッカとしてのブランドを確立



- ② コンセプトを明確化した魅力的な温泉地の創出により、選ばれる観光地へと変化



- ③ 観光産業の業務効率化と顧客満足度向上の同時達成により「おもてなし経営」を実践し、「ようこそ、ようこそ鳥取県」を実現。

③

対個人サービス産業 (観光産業)

～新しい旅行ニーズに対応し、域外マネーを獲得！～

- エコツーリズム等の促進、温泉地の魅力アップにより観光地の集客力を強化と国際観光誘客の促進
- 個店の魅力アップによる観光消費額への波及、ファン・リピーターの獲得(「おもてなし経営」の実現)

エコツーリズム・ニューツーリズムの推進

「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」と連動し、体験型教育旅行メニューの造成、誘致を促進



ブナの巨木とパワースポットを巡る大山スピリチュアルウォーク

農業体験修学旅行

集客支援

温泉地の魅力向上



三朝温泉足湯「薬師の湯」

風情ある温泉地のまちなみにふさわしい一体感ある空間づくり

外国人観光客の誘致



A330-300

チャーター便、クルーズ客船及び近隣空港への定期航空便を活用した新市場の開拓(台湾・中国・香港・ロシア・東南アジア)

集客力アップ!

生産性向上

観光産業の生産性向上

① 付加価値の向上・新規ビジネスの創出

(付加価値額の増加)

(労働投入量の削減)

② 効率の向上

- a) サービス品質の向上
- b) 顧客満足度の向上
- c) 新規ビジネスの創出

サービス工学の導入

- a) 製造業ノウハウの活用
- b) 科学的・工学的手法の適用

同時達成

業務効率化と顧客満足の

「おもてなし経営」の実現

新たな観光需要の掘り起こし!

ASEAN戦略

【現状・課題】

ASEANは世界経済の成長センター（高成長）

日本からASEANへの貿易額が増加

ASEANからの訪日観光客数の増加

【施策の方向性】

①本県の魅力の発信等による観光誘客の促進

- ①他県との連携した共同プロモーションの実施
- ②現地イベントでのPR活動やメディア等とタイアップした観光情報等の発信を検討
- ③ASEAN地域とのチャーター便の誘致を検討

②ものづくりにおけるアジア経済活力の取込み

- ①現地企業情報の収集・提供を検討（鳥取県東南アジアビューローの設置）
- ②県内企業に対するASEANの産業・立地環境や法制度等の海外ビジネスセミナーの開催を検討
- ③県内企業とASEAN企業とのビジネスマッチング支援を検討（分業体制の構築及び販路拡大）
- ④県内企業の海外調査支援とグローバル人材育成を支援（素形材産業高度化総合支援事業）

③県産品販路拡大の促進と流通環境の整備

- ①ASEANとの物流アクセスの整備を検討（境港を基点とした東南アジアルート確立）
- ②県産品のトライアル輸出や輸出環境調査を検討
- ③ASEAN地域における物産展、見本市、商談会等の開催を検討

◇背景

- ・ASEAN5の成長率は、今後4～7%台で推移していくとの予測。（2012～2017）
※ASEAN5・・・インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
- ・併せて1人あたりGDPも増加年々上昇しており、所得増加により内需が拡大中。
- ・日本とASEANの輸出入総額が急増。（2000年：13.8兆円 → 2011年：19.8兆円）
- ・ASEANからの訪日外客数（観光目的）が増加傾向（2004年：225千人 → 2010年：494千人）

2020年

①国際観光客の増加と国際ビジネスの活性化

②戦略的パートナーシップの構築により、本県ものづくりの再生と復活、アジア経済活力の取り込む



③ASEAN地域における鳥取ブランドの確立



北東アジアゲートウェイプラス～東南アジアへの戦略～

これまでの北東アジアゲートウェイ推進の取組に加えて東南アジア地域等、大消費地及び産業集積地への海外展開を積極的に支援していき、アジアの成長力を取り込むことで、貿易拡大及び県内産業の体力強化を図ります。

境港－上海ラストポート化

境港を基点とした東南アジア方面ルートの確立

25年度事業

○東南アジア展開の県内企業を積極サポート

【海外展開】

- ・バンコクに「鳥取県東南アジアビューロー」設置(情報収集・発信・相談・アレンジ等)
- ・とっとり国際ビジネスセンター(東南アジア専門家)による相談会・企業訪問サポート

【販路開拓】

- ・見本市・商談会開催(シンガポール「Oishii Japan」)
- ・商談会・見本市出展・サンプル輸入等の経費助成
- ・県内3社以上の共同海外拠点、販売経費助成

○境港－東南アジア輸送ルートを確立

- ・釜山等で積替による東南アジア航路ルートを活用した試行的輸送の実施

ものづくり産業における分業体制
タイサミットメイソーシング(明治製作所)
(2009.3設立)



鳥取県東南アジアビューロー
設置予定

観光誘客の推進



シンガポール高島屋での
県産品共同販売の様子
(2012.11)

